

確定拠出年金専用ファンドの動向(2016年12月)

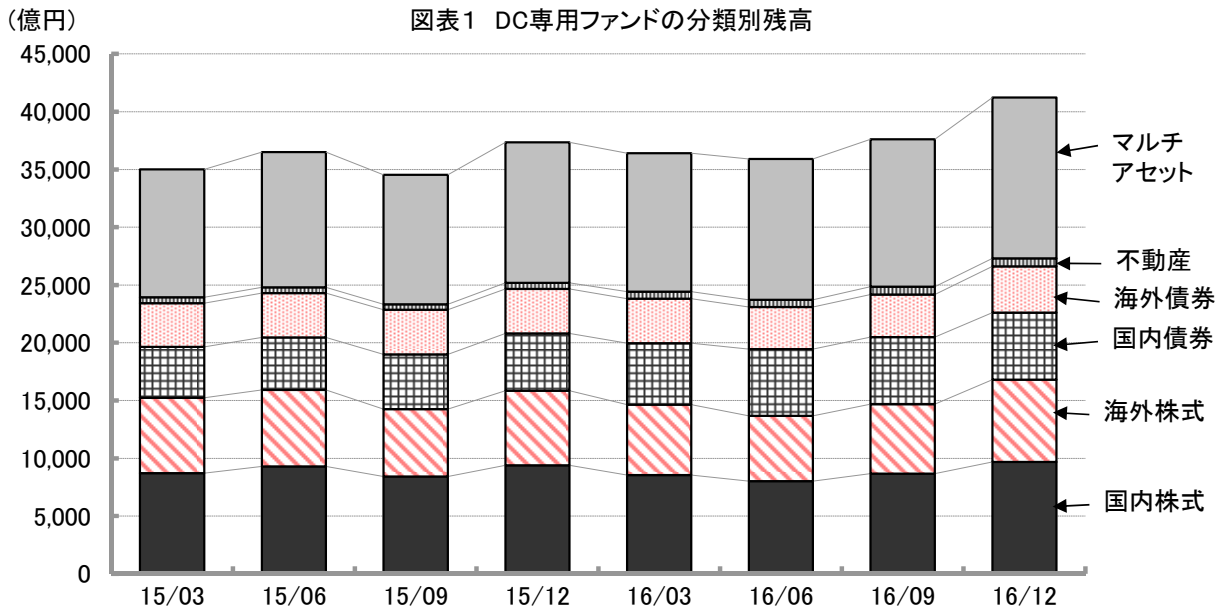
2016年度第3四半期の確定拠出年金専用ファンドの残高は4兆1,271億円となり、初めて4兆円を超えました。収益率をみると国内株式型や海外株式型では、それぞれ+14.7%、+17.3%と大幅に上昇しています。一方、国内債券型は▲1.5%と下落しています。資金流入をみると、確定拠出年金専用ファンド全体で、171億円の流入に留まっています。掛金による資金流入の水準を考えると、保有されていた投信が600億円程度解約され、元本確保型商品にスイッチングされたと考えられます。特に収益率の高かった国内株式型の解約が多く、資金流出額は同分類だけで256億円と過去にない水準となっています。

確定拠出年金専用ファンドの残高

2016年度第3四半期(10月～12月)の確定拠出年金(以下、DC)専用投信の残高は4兆1,271億円と、初めて4兆円を超えました(図表1)。

前四半期からの残高の増加額は3,626億円となり、四半期の残高増加額としても過去最高となっています。

ファンド分類別にみると、国内債券を除く全て



出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

の分類で残高が増加しています(図表2)。国内株式型や海外株式型、マルチアセット型は、前の四半期に比べそれぞれ、1,000億円以上残高が増加しています。また海外債券型も300億円以上残高が増加しています。一方、国内債券型の残高は前四半期に比べ、8億円減少し、四半期ベースでは2013年度第1四半期(4-6月)以来の減少となりました。

分類別残高構成をみてみると、マルチアセット型の割合が最も高く、全体の33.7%を占めています。マルチアセット型の割合は前四半期から0.2%低下していますが、それでも過去から見ると高い水準といえます。マルチアセット型に次いで残高の多い国内株式型は23.4%ですので、上位2タイプだけで全体の57.2%を占めていることとなります。

次に、株式型ファンドと債券型ファンドという切り口で残高をみてみましょう。株式型(国内株式

型と海外株式型)と債券型(国内債券型と海外債券型)の残高割合はそれぞれ40.8%、23.7%となり、前の四半期に比べて、前者は1.7%増加し、後者は1.5%減少しています。

また、国内資産(国内株式型と国内債券型)を中心に運用するファンドと海外資産(海外株式型と海外債券型)を中心に運用するファンドに分けてみると、国内資産を中心に運用するファンドの残高割合は、37.5%であり、前四半期に比べ0.9%減少しています。また海外資産を中心に運用するファンドは前四半期から1.2%増加し、27.0%になっています。

さらに、株式ファンド(国内株式型と海外株式型)と債券ファンド(国内債券型と海外債券型)を対象にアクティブ型とパッシブ型に分けてみると、パッシブファンドの残高割合は75.3%となり、4分の3以上を占めています。

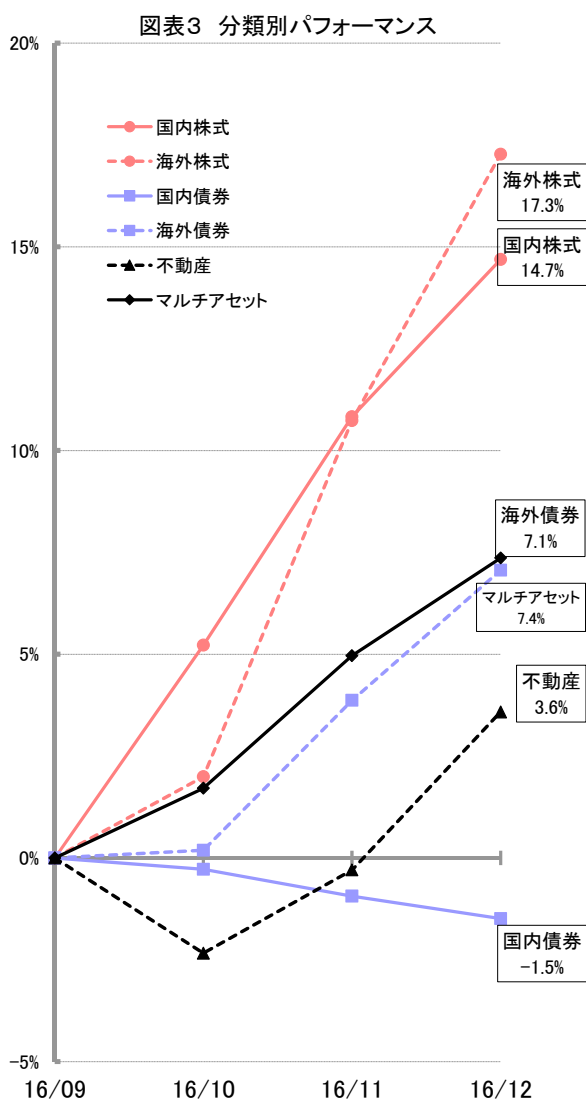
図表2 DC専用ファンドの分類別残高(億円)

	15/03	15/06	15/09	15/12	16/03	16/06	16/09	16/12
国内株式	8,722	9,295	8,437	9,385	8,539	8,028	8,661	9,671
アクティブ運用	3,350	3,563	3,189	3,551	3,200	3,001	3,211	3,596
パッシブ運用	5,372	5,732	5,248	5,834	5,339	5,027	5,451	6,074
海外株式	6,528	6,626	5,825	6,458	6,094	5,656	6,033	7,148
アクティブ運用	1,583	1,578	1,385	1,524	1,402	1,296	1,375	1,597
パッシブ運用	4,945	5,048	4,440	4,933	4,693	4,361	4,658	5,551
国内債券	4,397	4,548	4,734	4,954	5,335	5,767	5,795	5,787
アクティブ運用	681	691	712	732	782	847	849	845
パッシブ運用	3,716	3,856	4,022	4,223	4,552	4,920	4,946	4,943
海外債券	3,784	3,839	3,857	3,861	3,850	3,641	3,691	3,994
アクティブ運用	519	518	517	515	514	490	497	524
パッシブ運用	3,266	3,321	3,340	3,346	3,335	3,152	3,194	3,469
不動産	498	504	482	534	607	636	680	705
マルチアセット	11,093	11,691	11,203	12,159	11,995	12,183	12,750	13,928
バランス型	10,328	10,852	10,334	11,119	10,921	10,918	11,399	12,481
ターゲットイヤー型	183	193	193	207	208	209	217	234
アセットアロケーション型	582	645	676	832	867	1,055	1,134	1,213
残高合計	35,023	36,503	34,538	37,351	36,420	35,914	37,645	41,272
残高割合								
国内株式	24.9%	25.5%	24.4%	25.1%	23.4%	22.4%	23.0%	23.4%
海外株式	18.6%	18.2%	16.9%	17.3%	16.7%	15.7%	16.0%	17.3%
国内債券	12.6%	12.5%	13.7%	13.3%	14.6%	16.1%	15.4%	14.0%
海外債券	10.8%	10.5%	11.2%	10.3%	10.6%	10.1%	9.8%	9.7%
不動産	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.7%	1.8%	1.8%	1.7%
マルチアセット	31.7%	32.0%	32.4%	32.6%	32.9%	33.9%	33.9%	33.7%

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。



出所)野村総合研究所

分類別パフォーマンスの推移

図表3は2016年度第3四半期におけるファンド分類別累積投資収益率の推移です。この四半期は、米国において良好な経済指標が意識され、利上げ観測が再燃したのを背景に円安・ドル高が進行しました。これを受けて国内株式相場は堅調に推移し、国内株式型の四半期収益率は+14.7%となりました。また米国では、大統領選挙の結果を受けて財政支出拡大による景気拡大期待が高まり、米国の株価は11月半ば以降上昇基調に転じています。これに前述の円安の進行も重なり、海外株式型の四半期収益率は+17.3%となっています。

米国FRBが12月中旬に利上げに踏み切ったことを受けて、先進各国の国債利回りが上昇(債券価格は下落)しました。わが国でも同様で、国内債券型の四半期収益率は△1.5%となりました。それでも円安外貨高の影響で、海外債券型の当四半期の収益率は+7.1%となっています。

分類別資金純流入額の推移

図表4は、2015年度第3四半期から当四半期までのファンド分類別の純流入額(設定額一解約額)の推移を表したものです。

当四半期の純流入額は前年同期(前年度の第2四半期)に比べ690億円少ない171億円と低

図表4 DC専用ファンドの分類別資金純流入額(億円)

	15/10~ 15/12	16/01~ 16/03	16/04~ 16/06	16/07~ 16/09	16/10~ 16/12
国内株式	103	290	121	120	-256
海外株式	96	144	114	162	66
国内債券	175	193	299	134	79
海外債券	54	58	81	87	41
不動産	21	38	50	46	1
マルチアセット	412	318	650	331	235
資金純流入合計	861	1,041	1,319	911	171

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

水準に留まりました¹。資金流入額が200億円を下回るのは2014年度第3四半期以来2年ぶりとなります。DCの掛け金は年間で8,000億円程度とみられ、このうち4割が投資信託に向かうとすれば、掛金だけで四半期で800億円の資金が投信に流入するはずです。この金額に比べ、当四半期のDC専用ファンドへの資金流入額は600億円程度少ないということは、その分だけ、DCにおいて保有されていた投信が解約され、元本確保型商品にスイッチングされたと考えることができます。

四半期の資金流入額を分類別にみると、国内株式型では256億円の資金流出となり、同分類の資金流出額としては過去最高となっています。これは急速に価額が上昇したため、利益確定に向かう人が多かったためと思われます。その他の分類も資金流入になったとはいえ、資金流入額は前年同期に比べ、軒並み低い水準に留まっています。

¹ 資金流入額には季節性があると考えられるため、前年同期と比較しています。

— 次号のお知らせ —

次号は

2月6日(月)

発行予定です。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込)(20万円以下の場合)、2,808円(税込))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、野村資本市場研究所、野村総合研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル

TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981

Email: nenkin@jp.nomura.com

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。